

国内経済要録

◇準備預金制度の準備率の引上げ等

日本銀行は、景気の上昇がしだいに速まってきており、この間卸売物価がかなりの騰貴を示しているほか、地価、株価の高騰も目だっているため、金融機関貸出に対する指導の強化とあいまち、その背後にある流動性過剰の状態を是正し、あわせて景気の過熱を未然に防止する趣旨から、次のとおり準備預金制度の準備率を引き上げるとともに、債券（農林中央金庫を除く）および金銭信託元本についても新たに準備率を設定、1月16日から実施することとした。

(1) 預金（外貨預金および非居住者自由円預金を除く）の残高についての準備率

指定金融機関	預金残高区分	準備率	
銀行、長期信用銀行、外国為替銀行	1兆円超	定期性預金	1.0%(0.5%引上げ)
		その他の預金	2.0%(0.5%引上げ)
	1,000億円超 1兆円以下	定期性預金	0.75%(0.25%引上げ)
		その他の預金	1.75%(0.25%引上げ)
相互銀行、信用金庫	1,000億円以下	定期性預金	0.25%(据置き)
		その他の預金	1.0%(0.25%引上げ)
	1,000億円超	定期性預金	0.25%(据置き)
		その他の預金	1.0%(0.25%引上げ)
農林中央金庫		定期性預金	0.25%(据置き)
		その他の預金	1.0%(0.25%引上げ)

(注) 銀行、長期信用銀行、外国為替銀行の預金残高区分変更。

- (2) 債券の残高についての長期信用銀行および外国為替銀行の準備率 0.25%(新設)
- (3) 金銭信託(貸付信託を含む)元本の残高についての準備率 0.25%(新設)
- (4) 非居住者自由円債務の増加額についての準備率 50%(据置き)
- (基準期間<昭和47年5月21日から6月20日まで>不変)

◇企業別手形限度額について

日本銀行は日本銀行の買取手形(手形売買市場からの買入手形および買入担保手形ならびに金融機関に対する

割引手形)について、手形支払人別にみて、買取り残高がとくに大口な企業を対象に買取り限度を設けることとし、1月24日から実施することとした。

これは中央銀行の資産のあり方として、買取手形が特定企業を支払人とするものにかたよるのを防ぐ趣旨に基づくものである。本措置のおもな内容は次のとおり。

- (1) 対象企業は本行買取手形および市中流通手形残高が相当の規模に達したものとするが、さしあたり日本銀行買取り残高が大口なもの(22社)とする。
- (2) 対象企業別の限度額は自己資本の一定割合とするが、その割合については業種により借入れ依存度がかなり異なる実情を勘案し、適宜差を設ける(最高337億円、最低20億円)。
- (3) 対象企業および企業別の限度額については日本銀行買取り残高および手形売買市場における流通残高等のほか資金需給見込み等を勘案して、原則として今後四半期ごとに見直していくこととする。

◇昭和48年度一般会計予算概算および財政投融资計画の閣議決定  
政府は1月15日の閣議で、昭和48年度の一般会計予算概算および財政投融资計画を決定した。その概要は次のとおり。

- (1) 一般会計予算  
イ. 予算規模は、14兆2,841億円、47年度当初予算比(以下47年度比という)+24.6%。  
ロ. 歳入面の特徴  
(イ) 租税および印紙収入は、所得税中心に大幅減税(3,355億円、従来の最高は

41年度の2,090億円)を行なったにもかかわらず、景気上昇下2兆2,301億円(増減税前では2兆5,656億円)と既往最高の伸びとなった。

- (ロ) 公債金収入は、税収好調に加え、税収入等も46年度剰余金(1,202億円の増)を主因に例年になく増加(1,963億円の増)するため3,900億円の伸びにとどまった。この結果、48年度国債発行予定額は2兆3,400億円となり、国債依存度は16.4%へ低下。

ハ. 歳出面の特徴

- (イ) 社会保障関係費は、福祉の充実という国民的要求をうけて2兆1,145億円、47年度比+28.8%と

予算全体の伸びを大きく上回っている。とくにわが国が急テンポで高齢化社会を迎えようとしている状況にかんがみ、年金制度の改善に力を注いでいる。

(ロ) 公共事業関係費は、一般公共事業関係費が「日本列島改造」という政策目標の下に、道路整備事業費を中心に2兆5,757億円計上されているうえ、災害復旧事業費が47年度の災害多発に加え多額の当年災害発生見込み分もあり2,650億円計上されているため、公共事業費全体では2兆8,408億円、47年度比+32.2%と予算全体の伸びを大きく上回った。なお、一般公共事業関係費の中では、とくに住宅(1,506→2,034億円、47年度比+35.1%)および下水道等生活環境施設整備(1,401→2,261億円、同+61.4%)の伸びが目だっている。

(ハ) 国債費は、47年度の国債大量発行に伴う利払増や41年度発行債の償還のため7,045億円、47年度比+54.7%と急増。

#### 昭和48年度一般会計歳入歳出予算案

(単位・億円)

		48年度	47年度当初予算比		47年度の46年度比増減	
			増減(Δ)額	増減(Δ)率	増減(Δ)率	増減(Δ)率
歳入	租税および印紙収入	110,786	22,301	25.2	6.7	
	その他収入	6,458	761	13.4	△ 3.3	
	公債金	23,400	3,900	20.0	4.5倍	
	前年度剰余金受入れ	2,197	1,202	2.2倍	3.9	
	合 計	142,841	28,164	24.6	21.8	
歳出	社会保障関係費	21,145	4,731	28.8	22.1	
	文教および科学振興費	15,702	2,656	20.4	20.9	
	国債費	7,045	2,491	54.7	42.6	
	恩給関係費	4,722	998	26.8	10.8	
	地方交付税交付金等	28,199	4,831	20.7	13.8	
	防衛関係費	9,355	1,353	16.9	19.3	
	公共事業関係費	28,408	6,923	32.2	29.0	
	(災害復旧事業費を除く)	25,757	5,627	28.0	26.4	
	経済協力費	1,288	263	25.8	15.6	
	中小企業対策費	803	121	17.7	17.8	
	食糧管理費	5,409	202	3.9	12.4	
	産業投資特別会計へ繰入れ	758	61	8.8	△13.2	
	その他事項経費	17,706	3,035	23.9	31.6	
	予備費	2,300	500	27.8	28.6	
	合 計	142,841	28,164	24.6	21.8	

#### (2) 財政投融资計画

- イ. 計画規模は6兆9,248億円、47年度当初計画比+28.3%。財政投融资計画は48年度から国会審議の対象とする関係上、国家予算とは直接関連のない公募地方債、住宅公団等の政府保証のない借入を計画から除外する扱いとなったが、これらを含めた従来のベース(推計)では7兆1,768億円、47年度比+27.4%。
- ロ. 原資面では資金運用部資金(5兆6,239億円、47年度比+32.5%)の比重が引き続き上昇(原資総額に占めるシェアは47年度78.7%→48年度81.2%)、一方政保債、借入金等民間資金の比重は低下(47年度8.4%→48年度6.9%)。
- ハ. 運用面では、生活環境整備(47年度比+56.6%)、

#### 昭和48年度財政投融资計画

(単位・億円)

		48年度	47年度当初計画比		47年度の46年度比増減	
			増減(Δ)額	増減(Δ)率	増減(Δ)率	増減(Δ)率
原資見込み	産投会計出資	802	8	1.0	△ 9.7	
	資金運用部資金	56,239	13,794	32.5	34.9	
	うち郵便貯金	23,000	6,000	35.3	25.9	
	厚生年金	14,480	2,374	19.6	28.2	
	国民年金	2,600	477	22.5	8.9	
	簡保資金	7,405	1,197	19.3	22.7	
	(財政資金計)	(64,446)	(14,999)	(30.3)	(32.2)	
	政府保証債	4,500	500	12.5	33.3	
	政府保証付借入金	302	△ 205	△40.4	26.4	
	合 計	69,248	15,294	28.3	32.3	
使途別分類	住宅	12,509	2,982	31.3	33.1	
	生活環境整備	11,332	4,095	56.6	52.1	
	厚生福祉施設	2,022	530	35.5	26.1	
	文教施設	1,413	334	31.0	11.9	
	中小企業	10,250	1,826	21.7	23.6	
	農林漁業	3,166	466	17.3	24.8	
	(小計)	(40,692)	(10,233)	(33.6)	32.7	
	国土保全・災害復旧	1,570	522	49.5	69.9	
	道路	6,536	1,206	22.6	51.9	
	運輸・通信	9,079	2,244	32.8	21.5	
地域開発	地域開発	2,721	520	23.6	22.4	
	(小計)	(19,906)	(4,492)	(29.1)	(33.4)	
	基幹産業	2,460	△ 181	△ 6.9	14.9	
	貿易・経済協力	6,190	750	13.8	29.8	
	合 計	69,248	15,294	28.3	31.6	

厚生福祉施設(同+35.5%)、住宅(同+31.3%)などの伸びが目立ち、基幹産業向けが47年度比6.9%の減少となっているのが特徴。

◇「昭和48年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」の閣議決定について

政府は1月26日、「昭和48年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定した。その概要は下表(主

主 要 経 済 指 標

		単 位	46 年 度 (実 績)	47 年 度 (実績見込み)	48 年 度 (見通し)	47年度 46年度 (%)	48年度 47年度 (%)
総 人 口		万 人	10,493	10,739	10,870	102.3	101.3
15 才 以 上 人 口		〃	7,991	8,135	8,215	101.8	101.0
労 働 力 人 口		〃	5,179	5,225	5,255	100.9	100.6
就 業 者 総 数		〃	5,111	5,155	5,190	100.9	100.7
雇 用 者 総 数		〃	3,416	3,495	3,575	102.3	102.3
国 民 総 生 産		億 円	810,932	943,000	1,098,000	116.3	116.4
* 国 民 総 生 産		億 円	810,932	938,500	1,092,500	115.7	116.4
* (同実質対前年度比)		〃	—	—	—	110.3	110.7
* 個 人 消 費 支 出		〃	425,040	485,000	558,500	114.1	115.2
* 国内民間総資本形成		〃	214,891	249,500	303,500	116.1	121.6
* 企 業 設 備		〃	148,596	164,000	187,000	110.5	114.0
* 在 庫 品 増 加		〃	14,469	20,000	37,000	138.2	185.0
* 民 間 住 宅		〃	51,988	65,500	79,500	126.0	121.4
* 政府の財貨サービス購入		〃	148,434	184,000	214,500	123.8	116.6
* 経 常 支 出		〃	71,561	82,500	96,000	115.3	116.4
* 資 本 支 出		〃	77,035	101,500	118,500	131.8	116.7
* 輸出と海外からの所得		〃	100,030	106,000	122,000	106.0	115.1
* (控除)輸入と海外への所得		〃	77,624	86,000	106,000	110.8	123.3
* 鉱工業生産指数		昭和45年＝100	103.3	113.6	127.2	110.0	112.0
* 農林漁業生産指数		昭和45年度＝100	97.0	101.3	102.6	104.4	101.3
* 国 内 貨 物 輸 送		億トン・キロ	3,326	3,514	3,809	105.7	108.4
* 国 内 旅 客 輸 送		億人・キロ	6,178	6,690	7,278	108.3	108.8
* 卸 売 物 価 指 数		昭和45年＝100	99.1	101.3	103.3	102.2	102.0
* 消 費 者 物 価 指 数		昭和45年＝100	107.2	112.9	119.1	105.3	105.5
国 際 収 支	経 常 収 支	百 万 ド ル	6,323	6,200	4,950	—	—
	貿 易 収 支	〃	8,422	8,950	8,100	—	—
	輸 出	〃	24,661	29,000	33,300	117.6	114.8
	輸 入	〃	16,239	20,050	25,200	123.5	125.7
	貿 易 外 収 支	〃	△ 1,778	△ 2,250	△ 2,750	—	—
	移 転 収 支	〃	△ 321	△ 500	△ 400	—	—
	長 期 資 本 収 支	〃	△ 1,647	△ 3,800	△ 4,000	—	—
	基 礎 的 収 支	〃	4,676	2,400	495	—	—
	短 期 資 本 収 支	〃	3,131	—	—	—	—
	誤 差 脱 漏	〃	236	—	—	—	—
総 合 収 支		〃	8,043	—	—	—	—
通 関 輸 出		〃	25,134	29,550	33,930	117.6	114.8
通 関 輸 入		〃	20,256	24,720	30,670	122.0	124.1

(注) 46年度の実績欄は沖繩復帰前のため、また、47年度以降の\*印については欄は統計上の理由により、沖繩県分は含まれていない。

要経済指標)のとおり。

会社に指示

◇第2次株価総合対策について

大蔵省は株式市況過熱防止策として、1月9日以降次のとおり第2次株価規制措置を講じた。

- (1) 信用取引委託保証金率、貸借取引担保金率の引上げ  
(1月9日実施) 60%(うち現金20%)→70%(同30%)
- (2) 東証への現金預託(1月17日実施)

上記(1)の実施に伴う現金徴収分の一部を取引所に預託(主要22社については10%、その他は5%)

- (3) 日証金の会員別増担保金徴求基準の強化(1月9日実施)
- (4) 時価発行増資、時価転換社債の選別基準について発行会社の資金繰り等の観点を含め検討することを証券

◇米ドル建輸入ユーザンス金利の改訂

本邦主要外国為替公認銀行では、最近における米国短期金利の動向にかんがみ、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を次のとおり改訂した。

	信用状つき		信用状なし	
	3か月以上	4か月以上	3か月以上	4か月以上
	%	%	%	%
改訂前	6.75	6.875	7.00	7.125
1月6日以降	6.875	6.875	7.125	7.125
25日〃	6.875	7.00	7.125	7.25
29日〃	7.00	7.00	7.25	7.25